

日本経済調査協議会第158回セミナー

2017/09/28

日本農業の20年後を問う ～新たな食料産業の構築に向けて～

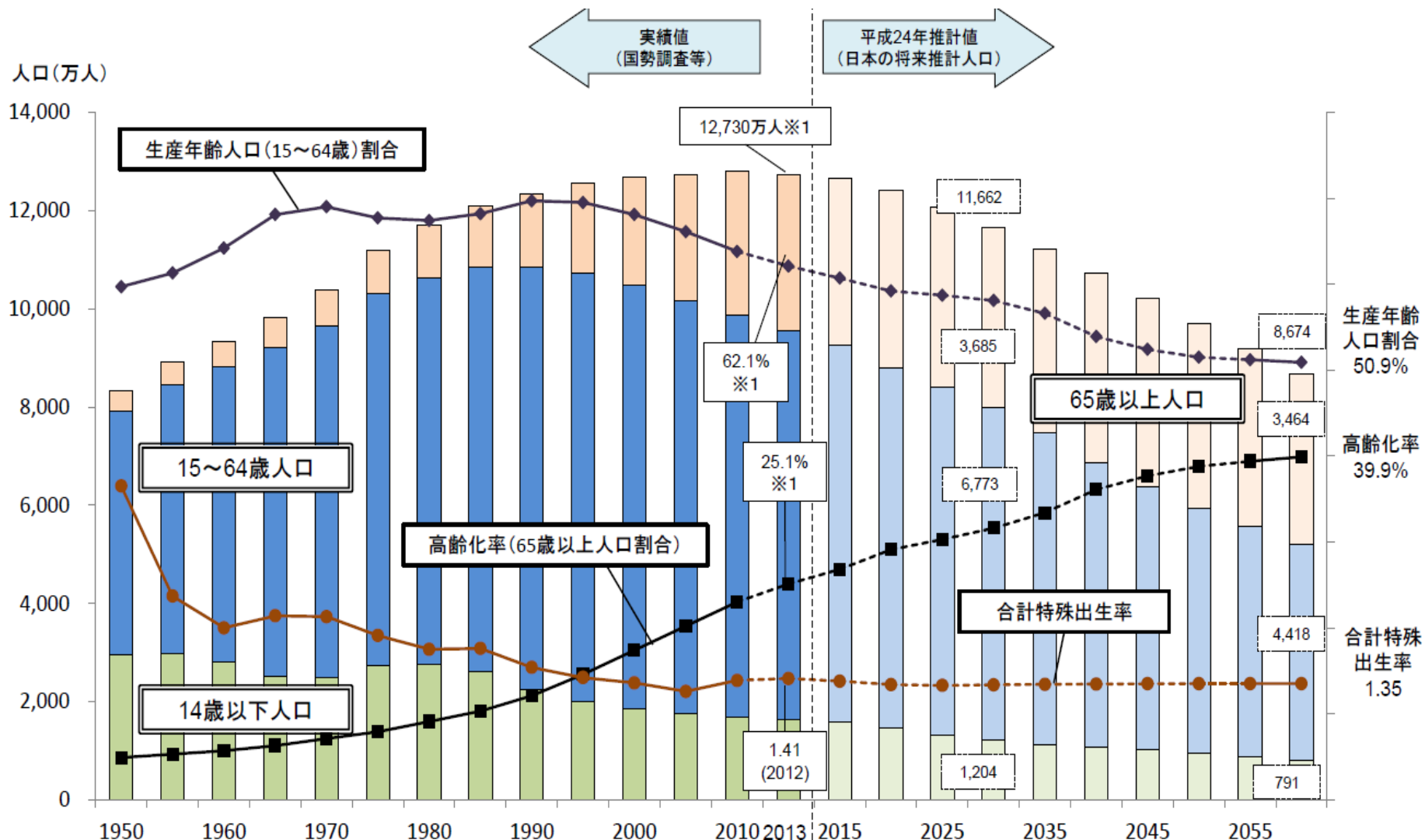
日経調「食料産業調査研究委員会」主査

本間正義

問題意識

- 国際化から**グローバル化**へ
- TPP等にみられる**関税削減・撤廃**の流れ
- 農業労働力の**高齢化と労働力不足**
- 進まない**農地集約**と効率的**大規模化**
- **グローバル化**と**統合的**な農業の構築
- 農業を「**食料産業**」の視点でとらえる
- **少子高齢化社会**にどう対応するか
- **消滅可能性都市**の中で農業は生き残れるか
- **20年後**の日本農業をどうする

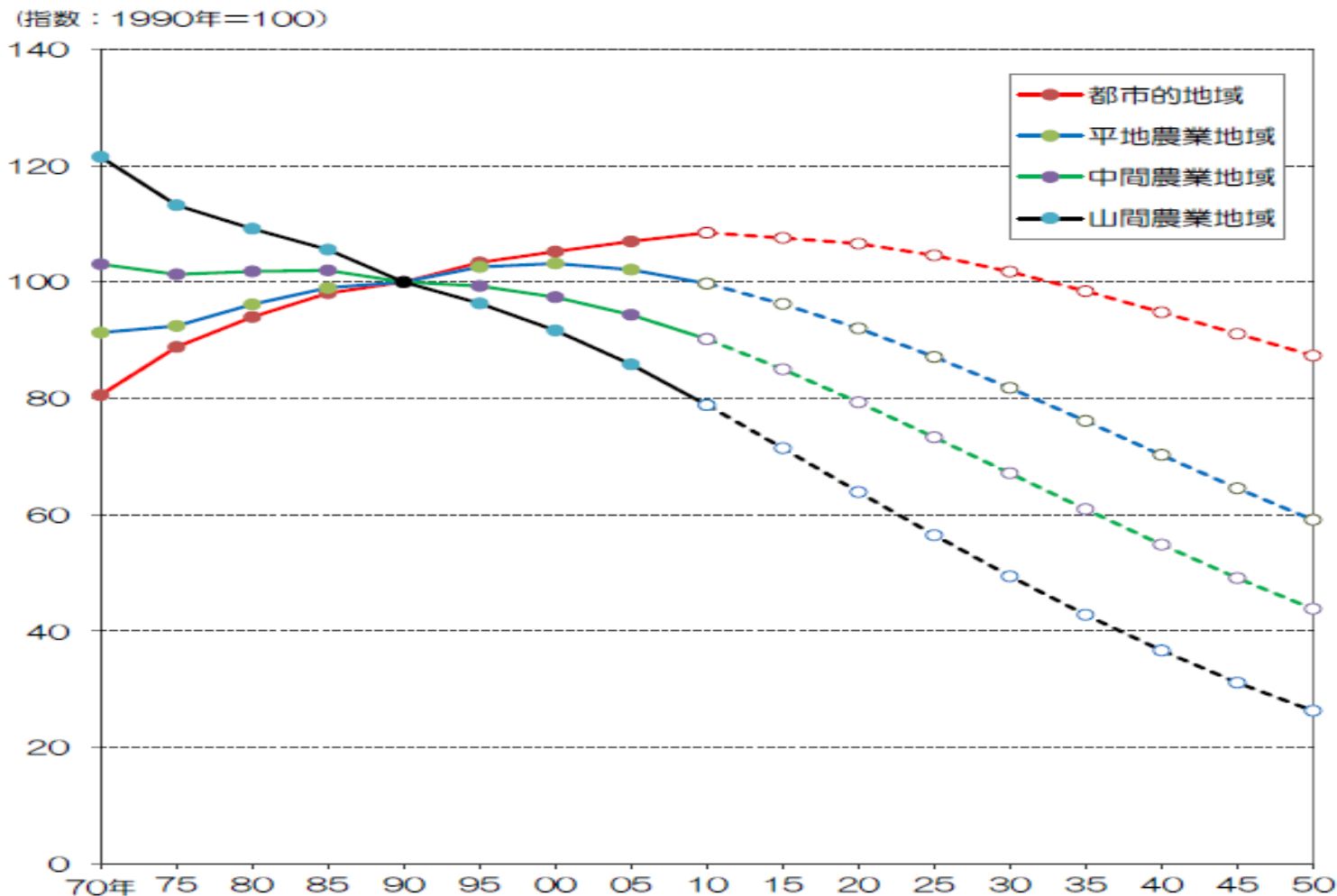
日本の人口の推移



(出所) 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口) 厚生労働省「人口動態統計」

※1 出典:平成25年度 総務省「人口推計」(2010年国勢調査においては、人口12,806万人、生産年齢人口割合63.8%、高齢化率23.0%)

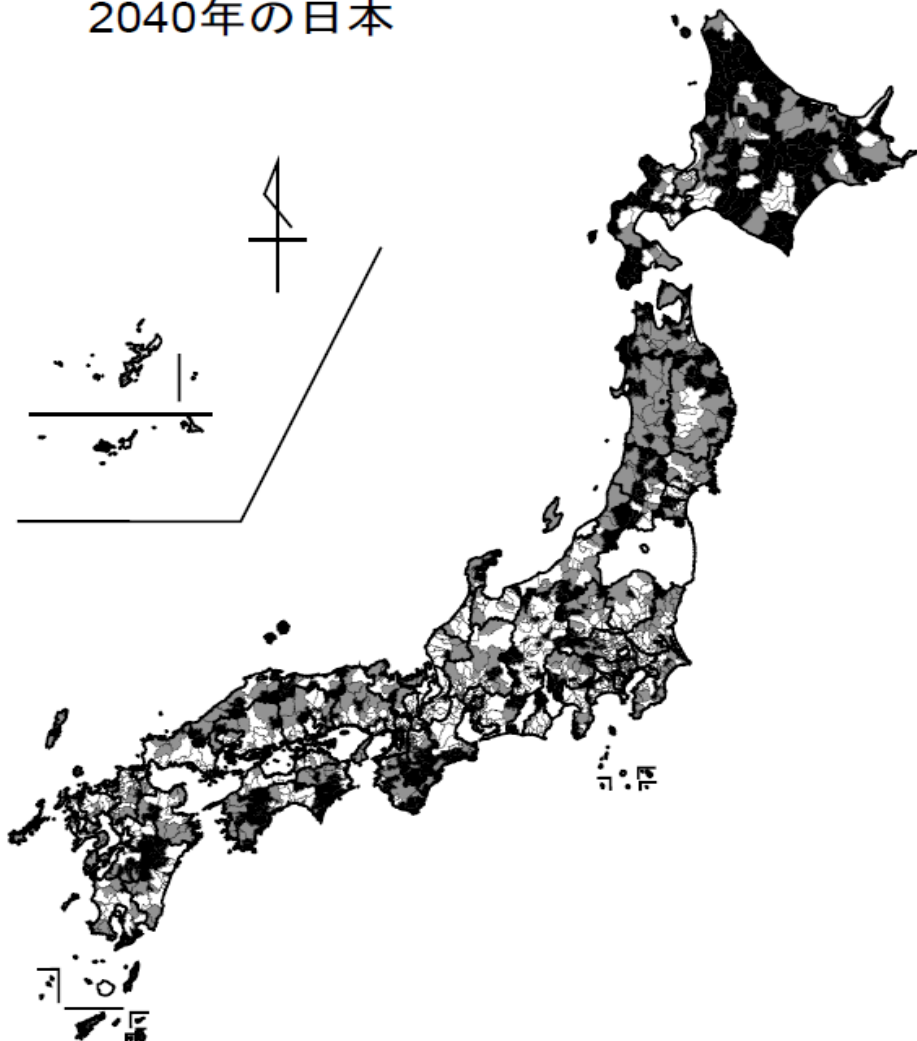
農業地域類型別人口の推移と予測



資料：農林水産政策研究所(2014)

全国の「消滅可能性都市」の分布

2040年の日本



■ 消滅可能性都市のうち、2040年に人口が1万人未満の市区町村(523)

■ 消滅可能性都市のうち、2040年に人口が1万人以上の市区町村(373)

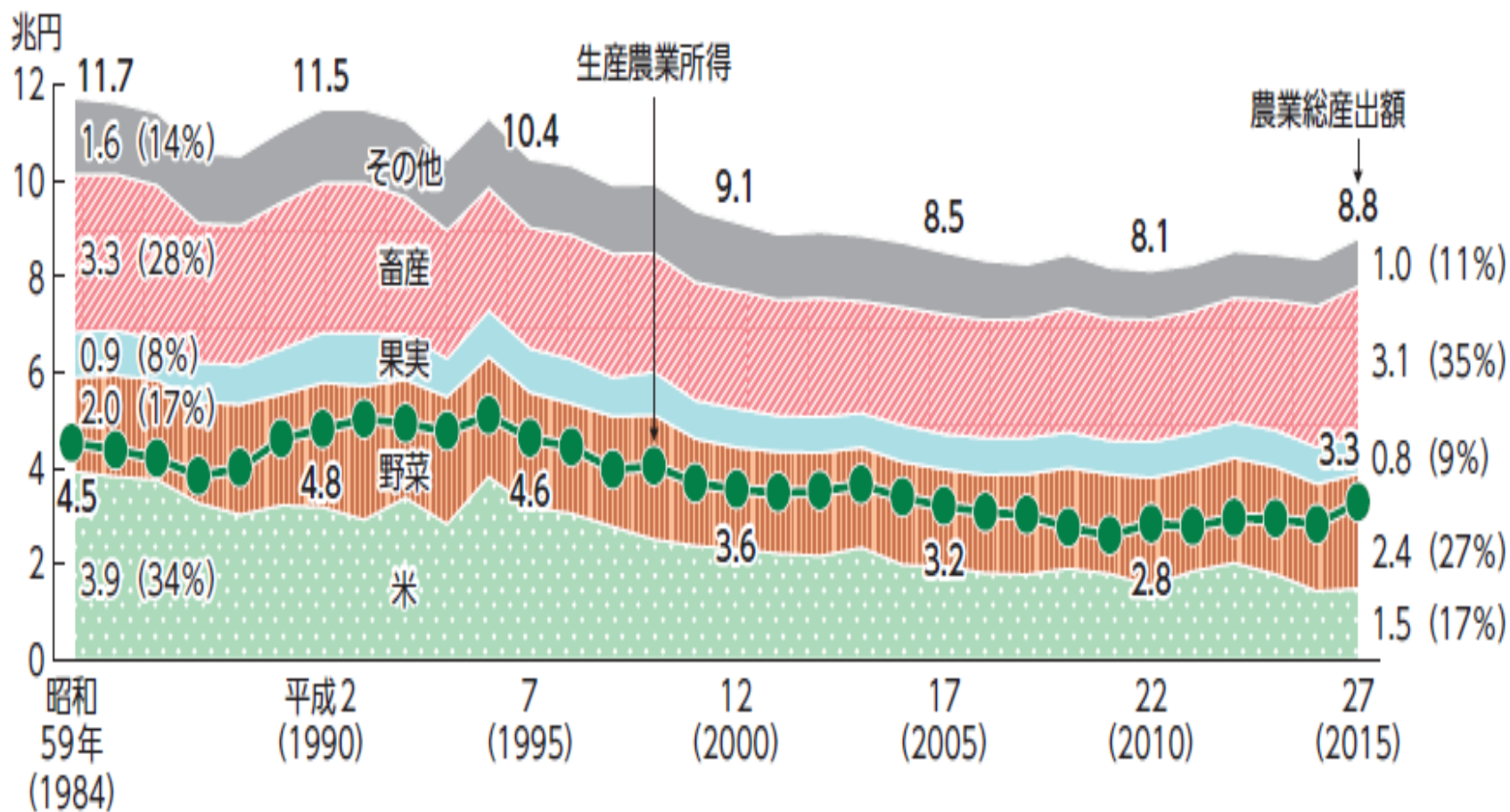
※福島県は調査対象外

資料: 日本創成会議(2014)

日本農業の現状

- 農業生産額が1990年代以後減少しており、これは農業構造の脆弱化による
- 農業労働者の高齢化が進み、新規参入者が少ない
- 特に稲作では65歳以上が77%を占める。一方、酪農や施設野菜では若い労働者が多い
- 農地の集約が進まず、経営面積は大でも分散圃場
- しかし、近年、大規模経営の台頭が見られ、3億円以上の販売額のある経営体は1800を超える
- 経営面積でも、100haを超える経営体は、北海道で1200近くあり、北海道以外でも400を超える

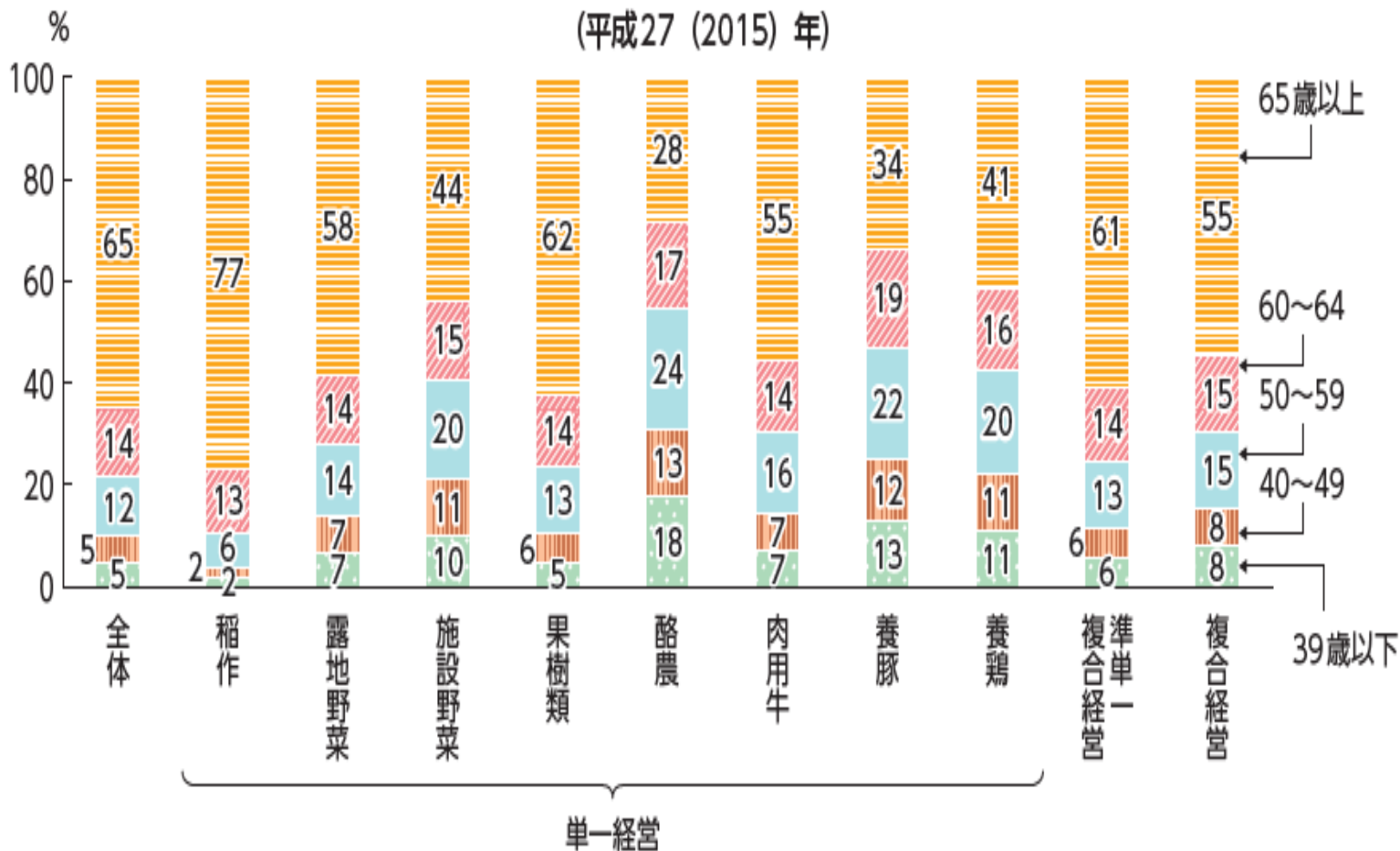
日本の農業総生産額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：その他は、麦類、雑穀、豆類、いも類、花き、工芸農作物、その他作物、加工農産物の合計

経営品目別基幹的農業従事者の年齢構成



資料:農林水産省「平成28年度版 食料・農業・農村白書」

農業の未来

(博報堂生活総合研究所発表の未来年表より)

- 2028 農作業を完全自動化する**ロボット**
- 2029 省力、低コスト栽培を**遺伝子組換え**で実現
- 2029 **工場生産**の農産物が過半数
- 2030 **コメ**を食べる人口が世界で50億人
- 2030 **アジア**の食料需要が70-90%増大
- 2032 都市と農村が連携して**循環型**地域社会
- 2035 世界の**人口増加**でコメの26%増産が必要
- 2035 **雑種強勢**の解明で優れた家畜が作出
- 2050 日本の**コメ消費量**が**350万トン**に、水田面積は**50万ヘクタール**を残すばかり

提言1

フロンティアを支援する農業政策

- コメの減反政策を廃止して、自由なコメ作り
- 農地を経営資源・生産要素とする農地制度の確立
- 農地集約のために税制の活用を

提言2

国内流通制度の抜本的改革

- フードバリューチェーンの構築は流通改革から
- 農産物物流センターの設置と全国ネットワーク化
- 野菜カット工程の大規模組織化とその拠点形成

提言3

食品産業および他産業との一体化した連携

- マーケットインがフードバリューチェーンの基本
- 食品業界のコラボによるフードバレーの創造
- IT産業等との連携で、新たな農業の創造を

提言4

海外市場での積極的なビジネス展開

- 日本の農産物に対する海外マーケティングを強化せよ
- 輸出には国際認証規格の取得が不可欠
- 基本的輸出戦略は「オールジャパン」で

提言5

農業食料高等教育の改革

- 「農学栄えて農業減ぶ」を廃し、農学部を改革する
- 実践的かつ地域に貢献する農業教育を
- 農業版ビジネススクールで、食と農の人材育成

提言6

農の魅力サービスを産業に活かす

- サービス産業として、農業の魅力を考える
- テーマパークになりうる中山間地農業
- 都市と農村の心理的距離を縮める交流を

提言7

関税に依存しない農業の確立

- グローバルな経済に適応する農業は、関税なしで生き残る
- 輸出拡大のために必要な国境保護措置の撤廃
- ゼロ関税実現のために、今、すべき農業改革を急げ

総括

食料産業の構築に向けた国家の役割

- フードバリューチェーンは食と農をトータルで考える
- 農業政策は社会政策を切り離し、産業政策に徹する
- 食料安全保障は総合的国家安全保障の中に組み入れる

ご清聴ありがとうございました